

## 関西私大助成シンポジウム 2018 共同アピール

現在、日本の私立大学・短期大学（以下「私立大学」）には、大学生全体の約 73%（2017 年度・約 225 万人）が学んでいます。私立大学の卒業生は日本社会の各分野で活躍しており、私立大学は非常に大きな役割を果たしています。

その一方、私立大学の学生・保護者は、非常に重い教育費負担を強いられています。私立大学の初年度納付金の平均額は 131 万 6816 円（2016 年度）となっており、日本政策金融公庫の調査（2017 年度）では、高校入学から私立大学卒業までにかかる入在学費用は、1 人当たり 1000 万円近くに上ることが明らかになっています。

教育は、一人ひとりが社会生活を営む上で必要なものであり、社会の発展にとっても重要な役割を持っています。誰もが教育を受ける権利を有しており、教育を受ける機会は均等に与えられなければなりません。諸外国では、高等教育の無償化を実施する国も数多くありますが、日本は高学費の上、基本的に貸与制の奨学金制度であり、卒業後に借り入れた多額の奨学金が返済できず「奨学金破産」という事態も起きています。

昨年度から、日本でも給付型奨学金制度が始まったものの、その対象者は限定されており、給付額も少額にとどまっているため、多くの学生は学費や生活費を稼ぐためにアルバイトに従事し、学業にも支障が生じるような状況が生じています。

また、私立大学と国立大学との間には、国の財政支援に大きな格差があります。国から私立大学への補助（私大助成）を学生 1 人当たり換算すると約 14 万円ですが、国立大学への交付額は学生 1 人当たり約 180 万円です。国立大学も私立大学も、法律上は同等の高等教育機関であり、このような格差を放置すべきではありません。

1975 年に私学振興助成法が制定された際、参議院の附帯決議において、経常的経費の 2 分の 1 補助を速やかに実現することを求めました。その後、補助率は 29.5%（1980 年度）まで達したものの、現在では 9.9%（2015 年度）にまで低下しています。そのため、私立大学は学費収入に依存せざるをえない財政状況にあります。

日本の大学の約 8 割を占める私立大学は、長年にわたって教育・研究を支え、社会の各分野に多様で優秀な学生を送り出してきました。そのことを踏まえれば、私立大学経常費補助の増額は必要不可欠です。同時に、各私立大学が実施している経済的に困難な学生への授業料減免や、奨学金事業に対する支援予算を国立大学並みに拡充すべきです。

本日のシンポジウムでは、全ての学生の学ぶ権利を保障する高等教育の無償化実現と教育に対する公財政支出のあり方をめぐって議論を行いました。私たちは、学生・保護者の教育費負担軽減の取り組みをいっそう推進するとともに、大学の社会的な使命を自覚し、教育・研究を通じて社会貢献と大学間の共同と連帯を強める中で、社会に支持され、魅力ある大学づくりを学生・保護者・市民と力を合わせて進めることをここに表明します。

2018 年 12 月 1 日（土）

国庫助成に関する私立大学教授会関西中四国連絡協議会  
国庫助成をすすめる全国私立大学中央連絡会近畿ブロック  
京滋地区私立大学学長懇談会